

# 令和5年度2月補正予算案の概要

## 1 予算編成方針

- 国の補正予算を活用して令和6年度当初予算と一体的に予算編成し、物価高騰や人手不足による課題に適切に対応するとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組を加速させる
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

## 2 予算案のポイント

(1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	5,864百万円 [再掲を含む] [基金積立を除く実質事業費]
(2) 物価高騰への対応	1,745百万円 [再掲]
(3) 人手不足への対応	1,605百万円 [再掲]
(4) その他	5,827百万円 [再掲を含む] [うち一般会計 5,697百万円]

## 3 主な事業の内容

### (1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

事業費 5,864百万円  
[再掲を含む]  
[基金積立を除く実質事業費]

ア 県民の挑戦を後押し	5,864百万円
(ア) 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	
○ 性被害防止対策に係る設備等支援	22百万円
子供の性被害防止やプライバシー保護などのため、保育施設等におけるカメラやパーテーション、簡易扉等の整備に必要な経費を支援	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 幼稚園等のデジタル環境整備支援 幼児教育の質の向上に向けて、デジタル環境の整備に必要な経費を支援	81百万円
○ 先天性代謝異常等検査の支援 新生児の先天性代謝異常等に係るマススクリーニング検査について、現行の20疾患の検査に加えて、モデル的に2疾患の検査を公費負担で実施	68百万円
○ 看護補助者・介護職員等の処遇改善 看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、看護補助者、介護職員及び障害福祉職員の収入を引き上げるために必要な経費を支援	1,373百万円
○ 介護・障害福祉の職場改善 介護・障害福祉サービス事業所における介護業務の負担軽減や労働環境の改善を図るため、デジタル技術・ロボット等の導入に必要な経費を支援	192百万円
○ 電子処方箋の活用・普及の促進 保険医療機関・保険薬局の業務の効率化や重複投薬の抑制等を図るため、電子処方箋管理サービスの導入を支援	277百万円
○ 公共事業(復旧・復興、防災・減災対策) 令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に引き続き取り組むとともに、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策を着実に推進	2,985百万円
【内訳】	
《土木建築局関係》	2,830百万円
〔補助公共事業〕	202百万円
・ 河川事業(洪水・高潮被害防止ための築堤・護岸等) 箇所:京橋川・猿猴川(広島市)ほか	
・ 港湾事業(災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備等) 箇所:尾道糸崎港松浜地区(三原市)	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

〔国直轄負担金〕	2,628百万円
・ 河川事業(洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸等) 箇所:太田川(広島市) ほか	
・ 砂防事業(砂防堰堤工などの土石流対策) 箇所:広島西部山系(広島市ほか)	
・ 港湾事業(港湾施設の耐震補強等の推進) 箇所:広島港宇品地区(広島市)	
・ 海岸事業(高潮・地震対策のための護岸・堤防) 箇所:広島港海岸中央西・東地区(広島市)	
《農林水産局関係》	155百万円
〔補助公共事業〕	155百万円
・ 農業農村整備事業(防災重点農業用ため池の耐震診断等)	
○ 広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けた支援 広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けて、グランドハンドリング事業者の体制整備に必要な経費の一部を支援	40百万円
○ 県立特別支援学校の教育環境の整備 安全・安心で質の高い教育環境を確保するため、広島北特別支援学校の空調設備を更新	165百万円
○ 県立教育センターの相談・支援体制の強化 県立教育センターの相談員を増員し、オンライン相談や市町教育支援センターでの相談会の実施など、県の相談・支援体制を強化	15百万円
<b>(イ) 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し</b>	
○ 幼稚園等のデジタル環境整備支援(再掲) 幼児教育の質の向上に向けて、デジタル環境の整備に必要な経費を支援	81百万円
○ 輸出を行う県内食品事業者に対する支援 県内食品事業者の輸出拡大に向けて、輸出先が求める衛生基準に対応するために必要な施設の整備等を支援	15百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 農業経営体の規模拡大に向けた支援 農業生産額の増加に向けて、生産規模拡大等に必要な農業機械・施設の整備等を支援	105百万円
○ 畜産経営体の経営力向上に向けた支援 畜産物の国際化の進展に備え、収益性の高い畜産経営体の育成に向け、生産合理化による経営力向上を図るための鶏舎等の整備を支援	15百万円
○ 県産材の安定供給や利用拡大に向けた支援 低コストで効率的な県産材の生産・供給及び県産材利用の拡大を実現するため、間伐や路網整備を実施するとともに、高性能林業機械の導入や加工流通施設の整備等を支援	280百万円
○ 公立学校における児童生徒一人1台端末等の整備 県内公立小中学校等における児童生徒の一人1台端末等の更新整備に向け、国からの補助金を教育振興基金に積立	1,787百万円 [基金積立]
○ 高等学校段階におけるデジタル人材育成の強化 高等学校段階におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成の強化を図るため、情報・数学等を重視するカリキュラムの充実や教育環境の整備等を実施	150百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2) 物価高騰への対応

事業費 1,745百万円  
[再掲]

ア 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援	1,745百万円
○ 看護補助者・介護職員等の処遇改善(再掲) 看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、看護補助者、介護職員及び障害福祉職員の収入を引き上げるために必要な経費を支援	1,373百万円
○ 輸出を行う県内食品事業者に対する支援(再掲) 県内食品事業者の輸出拡大に向けて、輸出先が求める衛生基準に対応するために必要な施設の整備等を支援	15百万円
○ 農業経営体の規模拡大に向けた支援(再掲) 農業生産額の増加に向けて、生産規模拡大等に必要な農業機械・施設の整備等を支援	105百万円
○ 畜産経営体の経営力向上に向けた支援(再掲) 畜産物の国際化の進展に備え、収益性の高い畜産経営体の育成に向け、生産合理化による経営力向上を図るための鶏舎等の整備を支援	15百万円
○ 県産材の安定供給や利用拡大に向けた支援(一部再掲) 低コストで効率的な県産材の生産・供給及び県産材利用の拡大を実現するため、高性能林業機械の導入や加工流通施設の整備等を支援	237百万円

## (3) 人手不足への対応

事業費 1,605百万円  
[再掲]

○ 看護補助者・介護職員等の処遇改善(再掲) 看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、看護補助者、介護職員及び障害福祉職員の収入を引き上げるために必要な経費を支援	1,373百万円
○ 介護・障害福祉の職場改善(再掲) 介護・障害福祉サービス事業所における介護業務の負担軽減や労働環境の改善を図るため、デジタル技術・ロボット等の導入に必要な経費を支援	192百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けた支援(再掲)	40百万円
広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けて、グランドハンドリング事業者の体制整備に必要な経費の一部を支援	

#### (4) その他

**事業費 5,827百万円**  
[再掲を含む]

○ 公共事業	5,697百万円
・ 社会資本整備の推進	2,712百万円
「社会資本未来プラン」等に基づき、令和6年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進	
【内訳】	
《土木建築局関係》	2,711百万円
〔補助公共事業〕	316百万円
・ 道路事業(生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実等) 箇所:(国)375号 御園宇ほか	
・ 港湾事業(生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実等) 箇所:広島港江波地区(広島市)ほか	
〔国直轄負担金〕	2,395百万円
・ 道路事業(主要都市間の連携を強化する基盤整備等) 箇所:(国)2号広島南道路(明神高架)(海田町)ほか	
・ 港湾事業(国際競争力強化のための岸壁・泊地等) 広島港出島地区(広島市)ほか	
《農林水産局関係》	1百万円
〔補助公共事業〕	1百万円
・ 農業農村整備事業(生産性向上のための農地整備等) 箇所:鍋石地区(安芸高田市) ほか	
・ 復旧・復興、防災・減災対策(再掲)	2,985百万円
○ 県営林の計画的な整備と木材の安定供給	131百万円
県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施	
【県営林事業費特別会計】	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

#### 4 国の補正予算関連以外の主なもの

##### 【一般会計】

##### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい主な事業	健康福祉局	自宅療養者等健康観察フォローアップ事業	○ 健康観察業務や積極的疫学調査などについて、5類移行により事業実施期間が短縮したこと等に伴う減 【事業実施期間】 当初見込 7月末まで→決算見込 5月7日まで 【対象人数見込】 当初見込 約5,000人/日→決算見込 約200人/日	▲ 1,063
				1,546
		感染症予防対策事業(検査体制の強化等)	○ PCR検査に係る診療報酬等の自己負担分について、5類移行に伴い公費負担が終了したことにより、検査件数が見込みを下回ったこと等に伴う減 当初見込 約1,200,000件→決算見込 約66,000件	▲ 862
				1,025
		宿泊・自宅療養支援事業(新型コロナ対応)	○ 宿泊療養施設の確保等について、5類移行により事業実施期間が短縮したこと等に伴う減 当初見込 7月末まで→決算見込 5月7日まで	▲ 10,962
				11,867
		PCRセンター等検査体制確保事業	○ PCRセンターの開設等の検査受検環境の整備について、5類移行により事業実施期間が短縮したことにより、検査件数が見込みを下回ったこと等に伴う減 当初見込 約490,000件→決算見込 約9,000件	▲ 3,308
				3,564
軽症患者等搬送業務委託	○ 疑い患者、軽症及び無症状の感染患者等の搬送について、5類移行により事業実施期間が短縮したこと等に伴う減 当初見込 7月末まで→決算見込 5月7日まで	▲ 505		
		554		
地域医療介護総合確保基金積立事業(新型コロナ対応)	○ 介護サービス事業所等におけるかかり増し経費に充当する財源が、医療介護総合確保基金から国庫補助金に変更されたこと等に伴う基金積立金の減	▲ 2,850		
		3,147		
医療提供体制確保事業(新型コロナ対応)	○ 新型コロナ患者等の診察や入院治療のための施設整備に対する補助について、医療機関等からの申請数が見込みを下回ったこと等による減 当初見込 525件→決算見込 205件	▲ 1,058		
		3,772		
感染症医療提供体制強化事業	○ 新型コロナ患者等の入院医療に係る病床確保料について、感染状況に応じて機動的に確保病床数を縮小したこと等に伴う減	▲ 11,827		
		19,428		

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2) その他

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額	
				現計予算額	
増減の大きい主な事業	総務局	減債基金積立金	○ 国の補正予算による臨時財政対策債償還基金費の措置に伴う基金積立金の増	4,113	0
		大規模事業基金積立金	○ 寄付金受領等に伴う基金積立金の増 ・ 寄付金受領に伴う積立て 1,000百万円 ・ 令和3年度繰越事業の不用に伴う積戻し 450百万円	1,450	0
		土地造成事業等債務処理基金積立金	○ 土地造成事業会計の資金収支改善に伴う出資金の減を踏まえた基金積立金の増(単年度の一般会計からの支援額を30億円で平準化) ・ 土地造成事業等債務処理基金積立金 当初見込 0百万円→決算見込 2,375百万円  ( 土地造成事業出資金(一般財源) 当初見込 3,000百万円→決算見込 625百万円～▲2,375百万円 )	2,375	0
		地方消費税清算金	○ 地方消費税収入見込額の減に伴う都道府県清算金の減 当初見込 61,371百万円→決算見込 51,737百万円	▲ 9,634	61,371
		地方消費税交付金	○ 地方消費税の清算後収入見込額の減に伴う市町交付金の減 当初見込 76,115百万円→決算見込 69,969百万円	▲ 6,146	76,115
		公債費(利子)	○ 令和5年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ・ 市場公募10年債調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.76%(平均)	▲ 1,407	12,073
		地域政策局	広島県議会議員一般選挙費	○ 執行経費実績の減に伴う市町交付金等の減 当初見込 920百万円→決算見込 515百万円	▲ 405
	健康福祉局	水道施設耐震化等交付金事業	○ 水道事業者(市町、広島県水道広域連合企業団)が実施する水道施設整備事業について、追加要望があったことに伴う増 当初見込 22事業→決算見込 35事業	1,446	3,189
		介護保険給付費負担金	○ 介護サービスの利用に係る介護保険給付費について、市町の所要見込額が減少したことによる、県負担額の減 当初見込 36,929百万円→決算見込 35,944百万円	▲ 985	36,929
		病床機能分化・連携促進基盤整備事業	○ 事業計画の遅れや資材不足等により、医療機関からの申請取下げがあったことに伴う減 当初見込 16件→決算見込 6件	▲ 900	1,255
		障害者介護サービス等給付事業	○ 放課後等デイサービスに係る受給者数が見込を上回ったこと等による増 当初見込 124,105人→決算見込 135,352人	1,583	20,548

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額																														
				現計予算額																														
増減の大きい主な事業	商工労働局	土地造成事業出資金	○ 本郷産業団地等の分譲に伴う土地事業会計の令和5年度資金収支改善による県出資金の減	▲ 5,278																														
				5,903																														
	預託制度運用費	○ 融資額の減少による預託金の減	▲ 7,826																															
		【参考】預託額の現計予算と実績見込み額との比較 (単位:百万円)																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和5年度預託額</th> </tr> <tr> <th>現計予算(A)</th> <th>実績見込(B)</th> <th>(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本貸付</td> <td>32,153</td> <td>25,948</td> <td>▲ 6,205</td> </tr> <tr> <td>  うち 既貸付分</td> <td>20,409</td> <td>13,454</td> <td>▲ 6,955</td> </tr> <tr> <td>  うち 伴走支援型特別資金</td> <td>11,744</td> <td>12,494</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>労働貸付</td> <td>184</td> <td>33</td> <td>▲ 151</td> </tr> <tr> <td>つなぎ資金</td> <td>58,919</td> <td>57,449</td> <td>▲ 1,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,256</td> <td>83,430</td> <td>▲ 7,826</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和5年度預託額			現計予算(A)	実績見込(B)	(B)-(A)	基本貸付	32,153	25,948	▲ 6,205	うち 既貸付分	20,409	13,454	▲ 6,955	うち 伴走支援型特別資金	11,744	12,494	750	労働貸付	184	33	▲ 151	つなぎ資金	58,919	57,449	▲ 1,470	合計	91,256	83,430	▲ 7,826	91,256
		区分		令和5年度預託額																														
現計予算(A)	実績見込(B)		(B)-(A)																															
基本貸付	32,153	25,948	▲ 6,205																															
うち 既貸付分	20,409	13,454	▲ 6,955																															
うち 伴走支援型特別資金	11,744	12,494	750																															
労働貸付	184	33	▲ 151																															
つなぎ資金	58,919	57,449	▲ 1,470																															
合計	91,256	83,430	▲ 7,826																															
農林水産局	配合飼料価格高騰緊急対策事業	○ 配合飼料価格安定制度における国の追加支援が実施されたことに伴う県の補助額減少や畜産農家の配合飼料購入量が減少したこと等による減 見込単価:9,400円/トン → 実績単価(平均):7,000円/トン 見込購入量:約30万トン → 実績購入量:約22万トン	▲ 1,382																															
			2,688																															
教育委員会	高等学校等就学支援金事業	○ 就学支援金支給者数が見込みを下回ったことによる減 当初見込 39,062人→実績見込 36,985人	▲ 381																															
			4,366																															

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 【特別会計】

(単位:百万円)

会計名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
証紙等特別会計	○ 自動車税環境性能割収入見込の増等による一般会計への繰出金の増	359
		2,803
公債管理特別会計	○ 令和5年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ・ 市場公募10年債調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.76%(平均)	▲ 1,556
		291,068
国民健康保険事業費特別会計	○ 医療費の見込増による市町への保険給付費等交付金の増 ○ 前年度に概算交付された国費等の精算に伴う償還金	7,218
		229,860
中小企業支援資金特別会計	○ 高度化資金貸付金に係る返済猶予に伴う中小企業基盤整備機構への償還金等の減	▲ 333
		851
港湾特別整備事業費特別会計	○ 土地売払収入の減による基金積立金等の減	▲ 7,935
		25,572
県営住宅事業費特別会計	○ 建替及び改修工事の入札残に伴う建設事業費等の減	▲ 156
		5,069

## 【企業会計】

(単位:百万円)

会計名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
病院事業会計	○ 器械備品購入や建設工事に係る費用等の減	▲ 297
		32,843
土地造成事業会計	○ 本郷産業団地等の売却に伴う土地売却原価等の増	3,286
		7,665
流域下水道事業会計	○ 下水道施設の改築更新に係る建築工事費等の減	▲ 1,413
		14,943

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 5 補正予算の内容

### (1) 会計別の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計 B(a+b)		累計額 C(A+B)		対現計予算比 C/A	対前年同期比
		国補正関連 a	国補正関連以外 b				
一 般 会 計	1,210,194	▲ 69,049	10,282	▲ 79,332	1,141,145	94.3	89.5
一 般 事 業	847,889	▲ 56,511	4,586	▲ 61,097	791,378	93.3	87.8
職 員 給 与	225,454	▲ 6,200	0	▲ 6,200	219,254	97.3	97.1
公 共 事 業	136,851	▲ 6,338	5,697	▲ 12,035	130,513	95.4	88.7
特 別 会 計	557,336	▲ 2,391	131	▲ 2,522	554,944	99.6	100.9
企 業 会 計	55,451	1,576	0	1,576	57,028	102.8	76.3
合 計	1,822,981	▲ 69,864	10,413	▲ 80,277	1,753,117	96.2	92.3

### (2) 公共事業の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計 B(a+b)		累計額 C(A+B)		対現計予算比 C/A	対前年同期比	
		国補正関連 a	国補正関連以外 b					
一 般 会 計	公 共	73,001	▲ 1,466	673	▲ 2,139	71,535	98.0	93.4
	補 助 事 業							
	直 轄 事 業	11,861	4,222	5,023	▲ 802	16,082	135.6	108.1
	計	84,862	2,756	5,697	▲ 2,941	87,618	103.2	95.8
	単 独 事 業	32,882	▲ 220	0	▲ 220	32,662	99.3	87.2
	災 害 復 旧 事 業	19,106	▲ 8,874	0	▲ 8,874	10,233	53.6	56.0
合 計	136,851	▲ 6,338	5,697	▲ 12,035	130,513	95.4	88.7	
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	1,925	▲ 305	0	▲ 305	1,619	84.1	42.3
合 計	138,776	▲ 6,644	5,697	▲ 12,340	132,132	95.2	87.5	

### (3) 繰越明許費

計77,053百万円

#### ○ 一般会計

75,172 百万円

[12月補正との累計 97,955百万円]  
(累計額の対前年度比 ▲27,654百万円、▲22.0%)

《主な事業》

- ・ 道路改良費(補助) 8,486 百万円
- ・ 通常砂防費(補助) 4,579 百万円
- ・ 道路改良費(単独) 4,106 百万円
- ・ 街路事業費(補助) 4,098 百万円
- ・ 道路災害防除費 3,567 百万円
- ・ 河川改修費 3,557 百万円

#### ○ 特別会計

1,881 百万円

(累計額の対前年度比 ▲1,333百万円、▲41.5%)

- ・ 県営林事業費特別会計 131 百万円
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計 1,305 百万円
- ・ 県営住宅事業費特別会計 445 百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 6 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分		現計予算額	補 正 額	累 計 額	構成比
入	県 税	341,743	▲21,681	320,062	28.1
	地 方 消 費 税 清 算 金	140,709	▲1,947	138,762	12.2
	地 方 譲 与 税	52,231	3,886	56,117	4.9
	地 方 特 例 交 付 金	1,580	▲15	1,565	0.1
	地 方 交 付 税	188,808	9,711	198,519	17.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	▲150	350	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,101	2,159	10,260	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,146	▲24	9,123	0.8
	国 庫 支 出 金	183,139	▲32,405	150,735	13.2
	財 産 収 入	1,242	▲91	1,151	0.1
	寄 附 金	113	1,023	1,136	0.1
	繰 入 金	65,632	▲16,394	49,238	4.3
	繰 越 金	9,409	0	9,409	0.8
	諸 収 入	111,127	▲5,324	105,803	9.3
	県 債	96,713	▲7,798	88,914	7.8
合 計	1,210,194	▲69,049	1,141,145	100.0	
出	議 会 費	2,138	▲17	2,121	0.2
	総 務 費	62,503	4,567	67,070	5.9
	民 生 費	146,154	26	146,180	12.8
	衛 生 費	140,263	▲32,676	107,588	9.4
	労 働 費	3,884	▲532	3,352	0.3
	農 林 水 産 業 費	35,595	▲2,108	33,487	2.9
	商 工 費	127,331	▲8,638	118,692	10.4
	土 木 費	115,309	2,016	117,325	10.3
	警 察 費	66,251	▲1,652	64,599	5.7
	教 育 費	186,602	▲4,324	182,278	16.0
	災 害 復 旧 費	19,106	▲8,874	10,233	0.9
	公 債 費	147,031	▲1,606	145,425	12.7
	諸 支 出 金	157,026	▲14,632	142,394	12.5
	予 備 費	1,000	▲600	400	0.0
	合 計	1,210,194	▲69,049	1,141,145	100.0

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

新型コロナウイルス感染症への対応

累計額 554,821百万円

(単位:百万円)

区分	R4年度までの累計額	R5年度 現計予算額	2月補正 予算額	累計額
感染拡大防止対策	157,435	10,632	▲ 5,796	162,271
医療提供体制の確保	161,800	35,769	▲ 24,391	173,177
事業継続と雇用維持	148,719	29,615	▲ 39	178,295
その他	36,829	3,541	▲ 497	39,874
一般会計 計	504,782	79,557	▲ 30,723	553,617
国民健康保険事業費 特別会計	267	0	0	267
港湾特別整備事業費 特別会計	234	0	0	234
特別会計 計	500	0	0	500
病院事業会計	704	0	0	704
公営企業会計 計	704	0	0	704
合計	505,987	79,557	▲ 30,723	554,821

※ R4年度までの累計額は、R元年度からR4年度までの決算額、R4年度繰越額(R4→R5)を合計した額。

※ 「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。